



	区分	経由団体※	No	問題点	問題点内容	要望	準拠法
9					10%に引き上げ。 2016年6月10日、一部熟延製品に対する調整関税がfreeから10%に引き上げ。 2016年6月24日、棒鋼、線材等に対する調整関税がfreeから10%に引き上げ。 2021年10月26日、継目無鋼管類(HS7304.19.90、7304.23.90、7304.29.90、7304.39.35)の調整。新たにHSコードを設置し、freeおよび10%から15%に引き上げ。 (継続)		
		日商	(3)	FTA未締結による関税格差	・投資案件を実施しており、弊社で必要資材の南アフリカへの輸入を実施しているが、南アフリカが締結しているFTA等の影響で、同じ必要資材でも、欧州と日本からの輸入では、関税率に大きな差が発生している。従い、欧州各国製品と日本製品の間で大きな価格差が発生しており、総じて、日本製品の方が高価格となる。	・FTA等の貿易協定の早急な締結。	・関税法 ・貿易協定
		時計協  時計協	(4)	輸入許可	・ワニ革の時計バンドを輸出する際には、日本でワシントン条約(CITES)に基づく輸出許可を取る必要があるのに加え、更に輸入業者が輸入許可を取る必要があり、時間と手間がかかる。 (継続) ・ATAカルネを使ったサンプルの場合にはそのつどの輸出・輸入許可が必要である。 (継続)	・輸出側の許可だけで輸入できるようにして欲しい。  ・ATAカルネを使ったサンプルの場合にはそのつどの輸出・輸入許可を不要にして欲しい。	・ワシントン条約
12	為替管理	自動部品	(1)	急激な為替変動	・為替変動幅が大きく、為替変動による為替差損のリスクが常にあり、長期的には現地通貨も安くなっている。投資した資金の利回りは低くなり、採算を確保するための課題が数多くある。 (継続)	・中央銀行による為替水準の管理。	
13	金融	日商	(1)	対外送金の事前認可義務	・在南ア日本企業が南ア国外の金融機関から資金の借入を行う場合、借入実行前に南アフリカ準備銀行の認可が必要となる為、契約手続きに時間を要する。 (継続)	・対外借入に対する南アフリカ準備銀行の認可制度を廃止して頂きたい。	・JETROホームページ参照 <a href="https://www.jetro.go.jp/world/africa/za/trade_04.html#block4">https://www.jetro.go.jp/world/africa/za/trade_04.html#block4</a>
		日商			・在南ア日本企業が南アフリカ国外の金融機関から借り入れたローンの元本返済送金に際して、送金の都度、南アフリカ準備銀行への事前申請が必要となる為、送金手続きに時間を要する。 (継続)	・借入元本の返済送金の都度必要となる南アフリカ準備銀行への事前申請制度を廃止して頂きたい。	
14	税制	日機輸	(1)	二重課税	・二重課税の問題がある。 (継続)	・二重課税を防止する租税条約の締結について働きかけて頂きたい。	
15	価格規制	自動部品	(1)	資材物価の上昇	・各種の資材は選択肢が少ないうえに、リードタイムが長く、価格の水準も高い。また、物資や賃料等のサービスは毎年値上がり(Inflation)するため、コスト負担の増加が顕著である。 (継続)	・金融政策の活用によるインフレ率のコントロール。	

※経由団体:各個社の意見がどの団体を経由して提出されたかを表したものであり、表示団体を代表する「主張」「総意」等を意味するものではありません。

	区分	経由団体※	No	問題点	問題点内容	要望	準拠法
16	雇用	日機輪	(1)	労働許可証取得 手続の遅延・不明 瞭	・労働許可証取得手続に関し、時間が掛かること及び必要な手続きが不明瞭。日系企業・日本大使館も南ア政府に働きかけをしているが抜本的な解決に至っていない。 ・駐在員の労働許可証取得等許認可 (ICT VISA発給) に時間を要する (当社で半年、他社では1年以上という事例あり)。	・手続きの緩和、簡易化。	
		日機輪				・手続きの簡素化・透明化、時間の短縮。	
		日商	(2)	外国人労働者に対する査証発給の厳格化	・外国企業からの企業内転勤を含む外国人労働者に対する労働許可・査証発給が厳格化されたことにより、査証発給までの日数の増加、並びに未許可の件数が増加した。 継続性のある事業を行うに際して、本国からの企業内転勤を含む外国人労働者の南アフリカにおける就業が望ましい。	・発給基準の緩和。	・Immigration Act 13 of 2002
		日機輪	(3)	雇用手続きの煩雑	・南アフリカの永住権を持たない外国人職員を雇用する場合、非常に手間のかかるプロセス (新聞に採用広告を出し、何人も面接する) を踏んだ上で、その外国人職員でないといけないことを証明ができた結果、雇用→ビザ申請に進むというプロセスが必要。 (継続)	・手続きの緩和、簡易化。	
		自動部品	(4)	高い賃金上昇率	・現場Workerは、算数等の基礎力が高くなく、病気休暇取得による休みも多い場合があり、生産性、能率も高いとは言えず、賃金も毎年上がり、結果的に直接人件費が毎年上昇している。 (継続)	・義務教育の拡充。 ・賃金上昇率の管理。	
		自動部品	(5)	人材育成不足	・現地従業員のManagerクラスから上の給与水準が比較的高い上に、能率やスキルレベルの平均も高くないため、高い間接費となっている。 (継続)	・義務教育の拡充。 ・賃金上昇率の管理。	
		日商	(6)	労務問題の危険性	・自社雇用の組合員との直接交渉ではなく、産業別上位団体を通しての労使交渉下にある為、交渉難航局面では同業他社の組合員による暴力行為、投石や破壊行為を受ける事があり、命の危険を感じる事がある。 労働組合の過保護による実インフレ率と乖離したベア要求等。 (継続)	・構造上の問題であり、何か具体的な要望はないが、カントリーリスクとして認知して頂きたい。	
		自動部品	(7)	B・BBEE制度の 達成困難	・ブラック・エコノミック・エンパワメント (B・BBEE: Broad-Based Black Economic Empowerment) 制度は、外国企業にとって達成困難な項目がある。 (継続) ・ブラック・エコノミック・エンパワメント (B・BBEE: Broad-Based Black Economic Empowerment) の項目の中でも得点比率の高い項目として、遵守企業からの優先調達 (PROCUREMENT) があるが、顧客によって仕入先が決まる為、達成が困難。主要仕入れ先がB・BBEE低レベル企業の為、副資材や機械のスペアパーツを余分にB・BBEE高レベル企業から購入する等の余計なコストが発生。 (継続)	・B・BBEE制度のうち、外国企業に対する「所有権」要素の評価の見直し。	・Broad-Based Black Economic Empowerment
日商	・特定産業に対しての不可抗力項目は緩和措置を希望。特に外国企業は他項目含めて達成困難な目標が多い為、全体的な評価見直しも併せてお願いしたい。	・B・BBEE (Broad-Based Black Economic Empowerment)					

※経由団体: 各個社の意見がどの団体を経由して提出されたかを表したものであり、表示団体を代表する「主張」「総意」等を意味するものではありません。

	区分	経由団体※	No	問題点	問題点内容	要望	準拠法
19	工業規格、基準 安全認証	日機輸	(1)	安全規格認証取得の困難・煩雑・遅延	<p>・輸入通関には安全規格認証(LOA: Letter Of Authority)の提示義務はないが、流通・販売には、LOAと南アフリカ独立通信庁(ICASA: Independent Communications Authority of South Africa)の無線規制の取得が必須。 LOAを取得するために①CB Report、②EMC準拠、③Energy Efficient Reportの提出が必要。 また一部商品では南アフリカ専用プラグ仕様が求められる。</p> <p><b>【支障となっている課題】</b></p> <p>①以前は3ヶ月であった認証取得期間が、現在は6か月以上を要し、商品切替サイクルが通常1年である当業界において、タイムリーな新製品導入ができない。但し、認証取得期間は輸入者と南アフリカ認証(NRCS: National Regulator for Compulsory Specifications)との関係によって異なり、3か月以内にLOAが発行されたケースもある。</p> <p>②一方ローカル生産品に対しては1～2ヶ月程度で認可される。</p> <p>③当局によるLOA申請書類確認にすら時間が掛かっている。時に必要書類提出後、2～3ヶ月経って追加書類、訂正等を求められ、再提出後更に、認証取得待機で6か月掛かることもある。</p> <p>(継続)</p>	<p>・当局NRCSにおける承認期間短縮化(ローカル生産品と同じ1～2ヶ月)、即時提出書類確認を要望する。</p> <p>・また②Energy Efficiency Reportのような新規制導入時には、同時にそれに対応できる人員を増員するなど、適切に対応して欲しい。</p>	
		日機輸	(2)	省エネ規制におけるIEC評価レポートの不受理	<p>・2015年5月よりEnergy Efficiency規制発行。安全規格認証取得の際にEnergy Efficiency Report提出が義務化。 課題として、南アフリカ規格はIEC欧州規格に準拠/連動しており、規制上にも両規格ナンバー関連性/対比がなされているにもかかわらず、認証評価者によりIEC規格ナンバーに基づくレポート提出を拒否される。</p> <p>(継続)</p>	<p>・評価担当者による評価基準のばらつきを是正すると共に、規制で認可されているIEC評価レポートの受付を徹底して欲しい。</p>	
		日機輸	(3)	不合理なEMC規制	<p>・EMC規制について、以下の問題がある。</p> <p>－2017年4月24日に南アフリカ共和国標準局(SABS: South African Bureau of Standards)のwebページにて予告なく、かつ施行日・強制日が6月1日で要求された。</p> <p>－適用までの猶予期間も適切に設定されないまま施行された。</p> <p>－認証取得のためには当局が認定する試験所が発行する試験レポートが要求される。</p> <p>－認定試験所が不十分なまま施行され、試験が実施できない、あるいは非常に長期間を必要とする。</p> <p>－発行されるCoCの有効期間は1年であり、毎年の更新が要求される。</p> <p>(継続)</p> <p><b>(対応)</b></p> <p>・2022年11月2日、SABSはILAC認定試験所の利用受入れを通知するメディアリリースを発行した。CoC発行までの日数に差はあるものILAC認定試験所発行のレポートも利用可能となった。 EMC CoCの発行までの所要期間は、 －SABS認定試験所(SABS A-Lab)の試験報告書を使用して申請する場合は30日以内に発行が可能 －ILAC試験所の試験報告書を使用して申請する場合は手続き完了まで90日</p>	<p>・規則の見直し、および施行の延期。</p> <p>・適切な移行期間の設定。</p> <p>・当局認定試験所外の第三者試験所発行のレポートの受け入れ。</p> <p>・CoC有効期間の排除。</p>	<p>・Modification of the South African Bureau of Standards Program on Issuance of Certificates of Compliance Related to Electromagnetic Compatibility for Manufacturers</p>

※経由団体:各個社の意見がどの団体を経由して提出されたかを表したものであり、表示団体を代表する「主張」「総意」等を意味するものではありません。

	区分	経由団体※	No	問題点	問題点内容	要望	準拠法
22	環境問題・廃棄物処理問題	日機輸	(1)	二国間クレジット制度の未締結	・日系企業によるアフリカでの再エネIPP参入において、価格競争力が問題となるケースが多い。二国間クレジット制度(JCM: Joint Crediting Mechanism)が締結されることで、EPC価格の低減を図ることができ、価格競争力を高める期待を持っている。 (内容、要望ともに変更)	・ケニア、エチオピアに続き、セネガル、チュニジアと締結国が増えたことに歓迎。アフリカ各国(二国間協議中のベナン含め)と、JCM締結を進めて頂きたい。	
23	諸制度・慣行・非能率な行政手続	日商	(1)	行政手続きの非効率・煩雑	・当地で、事業・投資案件を実行する際に、許認可や税籍登録等の行政手続きを必要とするが、①ガイドラインの不整備、②不明瞭なプロセス、③各担当官による指示が異なる、等の理由から、取得までに時間・労力を要する。また、一部許認可については、市レベルから省レベルまで手続きを必要とするものもある。	・許認可プロセスの可視化とガイドラインの公開。 ・各担当官へのプロセス周知の徹底。 ・プロセスの簡素化。	
26	その他	日機輸	(1)	鉄道・港湾インフラの未整備	・国営鉄道・港湾運営企業である南アフリカTransnetが自社の労働問題等からオペレーションに支障あり、外国企業の国内運送・輸出、延いては南アフリカ経済成長にも大きな問題を生じている。	・サービスの安定供給。	
		日機輸	(2)	不明確な電力計画・インフラの未整備	・電力の安定供給は必要不可欠。製造業はさることながら、職員の基礎生活の環境としても電力供給が無いと、安定した生活をする事ができない。 (継続) ・電力不足が深刻化。首都中心部で一日半日近く(最も長い時期で15時間/日)の計画停電が実施されており、経済活動のみならず一般生活にも影響を及ぼしている。	・電力の安定供給。	
		日機輸				・ODA(円借款、無償)で支援を行うなど、積極的な対応が日本として必要ではないか。政府保証を出さないという先方政府の意向は理解しているが、進出する民間企業支援という意味でも早急な支援が必要と思慮。	
		自動部品	(3)	治水対策の不足	・過去、大洪水による操業停止あり。	・恒久的な治水対策の実施。	
自動部品	(4)	低成長続く南アフリカ経済	・南アフリカ経済は低成長(長期に渡る低いGDP)であるため、弊社の売上の伸びも期待薄である。 (継続)	・確実な経済成長。 ・投資に対する魅力ある優遇策(Incentive)。 ・ポストAPDP(自動車生産開発プログラム)に向けた検討。			

※経由団体:各個社の意見がどの団体を經由して提出されたかを表したものであり、表示団体を代表する「主張」「総意」等を意味するものではありません。